

父子双方の視点から捉えた父子家庭が抱える困難と課題

梅田 日菜

近年日本では離婚件数の増加を主な原因として、母子家庭父子家庭に限らずひとり親家庭全体が増加傾向にある。父子家庭は20万世帯前後で推移しているが、今後妻側が婚姻中から離婚後も継続して就業することや、子どもを引き取ることを希望する父親の増加によって、父子世帯の増大が推測されている。しかし平成28年の時点で母子家庭は123万2千世帯、父子家庭は18万7千世帯と母子家庭が圧倒的に多いことから、ひとり親に対する支援は母子家庭に対するものが主となっていた。ひとり親家庭に対する支援としては経済的支援が多く、母子家庭と比較して経済状況が安定している父子家庭に対しては、父子家庭ならではのニーズや視点を取り入れた支援を検討する必要があると考えられる。先行研究では、父子家庭が抱えている困難を父親の語りから明らかにし、父子家庭に対する現状の福祉施策の不足している点や今後必要とされる支援に対して検討しているものが数多く存在した。その一方で、父子家庭育ちの子どもの語りによる研究が少ないことがわかった。

そこで本研究では父子家庭の父親と子ども双方にインタビューを行い、父子家庭の父親と子どもが抱えている可視化されていない困難を明らかにし、本当に必要とされる支援とは何かを考察することを研究目的とした。調査方法として、支援団体またはTwitterを通して父子家庭の父親、父子家庭で育った子どもを募集し16名の方に半構造化インタビューを実施した。調査は2022年4月から2022年12月の期間にかけて行った。

本研究からは、まず父子家庭の父親が抱える困難と必要な支援について、父子家庭の多くは父親の両親といったインフォーマルな社会資源に依存することで成り立っており、社会的なセーフティネットを整備する必要があると分かった。また、ひとり親支援団体は父親同士の交流によって父親の孤独感を解消するという目的を果たすことは難しく、父子家庭のニーズを満たすための支援団体のあり方も再考する必要があることが明らかになった。また、娘を養育する父子家庭では娘の発達段階における困難への対処は父親のみでは難しく、父親自身の母親や女性の親族といった身近な女性の存在に依存していた。「下着や生理といった女性特有の悩み」に関しては父子双方から困難として挙げられており、これらの問題もフォーマルな社会資源による支援の必要性が求められる。子どもに対するインタビューからは、家庭内で子どもに困難が強られる状況（暴力、ヤングケアラーなど）が窺える事もあった。こうした問題は父親目線のみでの調査からは見えにくく、新たな支援施策の検討に有益な調査となったと言える。

本研究ではこれまで研究対象とされていなかった父子家庭で育つ子どもたちに焦点を当てたことで、可視化されていなかった問題を明らかにし、父子家庭への認識を深め、より良い支援の検討を可能にすることができた。

(指導教員 照山 絢子)